



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括部長 (氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,861	69.2	12,001	198.6	12,102	184.1	8,464	189.1
2023年3月期	31,824	30.5	4,019	237.4	4,260	211.5	2,927	138.2

(注) 包括利益 2024年3月期 8,503百万円(190.9%) 2023年3月期 2,923百万円(138.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	572.60	—	22.8	22.5	22.3
2023年3月期	198.05	—	9.1	9.5	12.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,281	40,720	68.7	2,754.60
2023年3月期	48,298	33,399	69.2	2,259.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,720百万円 2023年3月期 33,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,429	△1,734	△3,183	20,434
2023年3月期	2,983	△1,976	△666	16,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	35.3	3.2
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	1,773	21.0	4.8
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	80.00	120.00		20.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	2.1	12,400	3.3	12,500	3.3	8,500	0.4	575.00

(注) 当社グループは、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,783,900株	2023年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,238株	2023年3月期	995株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,782,761株	2023年3月期	14,782,974株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,695	73.6	12,721	203.0	12,870	188.1	8,666	188.2
2023年3月期	30,354	31.1	4,198	276.6	4,466	233.7	3,007	183.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	586.24	—
2023年3月期	203.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,421	39,846	68.2	2,695.50
2023年3月期	47,319	32,359	68.4	2,188.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,846百万円 2023年3月期 32,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら、国際情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇の影響により、消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、警察庁の集計（2024年4月発表）によると、2023年12月末時点のパチンコホールの営業店舗数は7,083店（前年比92.4%）、遊技機設置台数はパチンコ機・パチスロ機ともに減少し、342万5,246台（前年比96.1%）と厳しい市場環境が続いておりますが、1店舗当たりの設置台数は483.6台と前年比+18.6台と大幅に増加し、パチンコホールの大型化が進んでおります。市場ではスマート遊技機の登場から1年余りが経過しました。当連結会計年度末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は36.4%（第3四半期末比+5.4ポイント、前年同期比+28.2ポイント）、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は4.7%（第3四半期末比-0.2ポイント、前年同期比+4.7ポイント）となりました（当社「DK-S I S」データ参照）。

次に遊技機の稼動状況ですが、2024年1月～3月の期間平均で前年同期比106.4%、前年度（2022年4月1日～2023年3月31日）比較では105.6%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機はファンから高い支持を得たスマートパチスロ機が複数市場投入されたため、前年同期比117.7%、前年度比較では122.1%と好調に推移しました。パチンコ機は前年同期比99.5%、前年度比較では97.1%とやや低迷しましたが、今年3月よりラッキートリガーという新たな遊技性を持った遊技機が複数登場し、ファンから高い支持を得た遊技機があったため、3月単月では前年同期比103.1%と上昇しました（当社「DK-S I S」データ参照）。スマート遊技機は、今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われまます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、2024年2月～3月にかけて全国主要都市で5年ぶりとなるリアル展示会&セミナーを開催し、多くのパチンコホール経営企業に参加していただきました。展示会場では、業界最大かつ最高画質となる13.3インチフルHD液晶、タッチパネルを採用した【液晶端末「REVOLA II」（レボラツー）】や、業界史上最大のデュアルセグを搭載し、出玉数や盛況感をアピールする【上部設置端末「DUALINA」（デュアリナ）】、業界初となる耳への負担軽減でホールスタッフを騒音問題から守るパチンコホール特化型【ノイズキャンセリングイヤホン「Wellph」（ウェルフ）】の3製品を発表しました。セミナーでは、2023年のパチンコ機・パチスロ機毎の業績を振り返り、パチンコホールの業績回復に向けた遊技機管理手法について、受講者参加型のリアルタイムアンケート結果を踏まえながら講演を行いました。また、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAGATEサービスのさらなる拡大を目指し、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market S I S」（マーケットーエスアイエス）の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、スマートパチスロ事業への早期参入に向け、アロフト社及び2023年4月より孫会社化したライリィ社との連携による「パチスロ機の企画・ソフト開発」、DAXEL社との連携による「ハード開発及び製造・販売体制の構築」を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高538億61百万円（前年同期比69.2%増）、営業利益120億1百万円（同198.6%増）、経常利益121億2百万円（同184.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益84億64百万円（同189.1%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。

情報システム事業

当連結会計年度におきましては、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入による活発な設備投資需要が継続しております。このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、スマート遊技機専用を含む当社カードユニット「VEGASIA」（ベガスIA）、情報公開端末「REVOLA」（レボラ）、「BiGMO PREMIUM」（ビグモプレミアム）の販売台数が好調に推移し、また、2024年7月からの新紙幣流通に先駆けてカードユニットの改刷対応需要により、前年同期を大幅に上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は494億12百万円（前年同期比88.5%増）、セグメント利益146億3百万円（同166.0%増）となりました。

アミューズメント事業

当連結会計年度におきましては、市場全体のパチンコ機販売台数が減少した影響もあり、遊技機向けの表示ユニット及び制御ユニット販売は前年同期を下回りましたが、部品販売は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は44億99百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失3億90百万円（前年同期はセグメント利益1億40百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	31,824	53,861	22,037	69.2%
情報システム事業	26,209	49,412	23,202	88.5%
アミューズメント事業	5,639	4,499	△1,139	△20.2%
営業利益	4,019	12,001	7,981	198.6%
経常利益	4,260	12,102	7,841	184.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,927	8,464	5,536	189.1%

（注）セグメント業績には、セグメント間取引が含まれております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、当第4四半期連結会計期間の業績が好調に推移したことで営業債権が増加しており、営業債権等が決済されたことなどにより現金及び預金が増加しております。また、スマート遊技機導入に伴うパチンコホール経営企業の活発な設備投資需要に対応すべく商品及び製品が増加しており、前連結会計年度末に比べて109億83百万円増加の592億81百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、製品仕入及び研究開発費等の増加に伴う営業債務が増加しております。また、業績が好調に推移したことによる所得の増加に伴う未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて36億62百万円増加の185億61百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当の支払などがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて73億20百万円増加の407億20百万円となりました。自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末比0.5ポイント下落）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億11百万円増加の204億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、84億29百万円（前年同期は29億83百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加21億18百万円や、棚卸資産の増加54億33百万円などがありましたが、収入として税金等調整前当期純利益119億21百万円、減価償却費16億47百万円、仕入債務の増加19億19百万円などがあったことによります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17億34百万円（前年同期は19億76百万円の支出）となりました。その主な要因は、収入として期日到来による投資有価証券の償還がありましたが、社内システム構築用備品及び既存製品に関連したバージョンアップ用ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出があったことによります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、31億83百万円（前年同期は6億66百万円の支出）となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済と配当金の支払によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 2022年3月期	第50期 2023年3月期	第51期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	69.2	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	98.6	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	62.2	67.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	485.0	440.9	1,298.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 ※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるパチンコ業界におきましては、導入から1年余りが経過したスマート遊技機ですが、ファンからの支持を得ながら順調に設置数を伸ばしており、今後もスマート遊技機の普及とともにパチンコホール経営企業の設備投資は、大手企業を中心に今後も堅調に推移することが見込まれます。

情報システム事業におきましては、2024年7月からの新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応について、特に2024年度の上期に需要が集中することが見込まれるため、最大限に応えられるよう準備を進めてまいります。また情報公開端末として5年ぶりの新製品となる「REVOLA II」及び「DUALINA」ですが、期初から大変ご好評をいただいております。スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要は活発化する見込みです。

アミューズメント事業におきましては、「スマート遊技機」への遊技機市場の変革に迅速に対応してまいります。また、スマートパチスロ事業の早期参入を目指し機種の開発を進めております。グループ会社と連携し、企画開発力のさらなる強化とともに、スマートパチスロの製造・販売に向けた体制強化を進めてまいります。

以上の取組みにより、2025年3月期の通期業績の見通しは以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2024年3月期)	次期(見通し) (2025年3月期)	前期比増減率
売上高	53,861	55,000	2.1%
営業利益	12,001	12,400	3.3%
経常利益	12,102	12,500	3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,464	8,500	0.4%

なお、当社グループの事業は、パチンコホール経営企業の設備投資動向や、当社顧客である遊技機メーカーの販売計画動向に大きく左右されます。当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や、取引先企業から最新情報の収集により、リスク回避に努めておりますが、期中を通じての期ずれを回避するため、事業計画を年次で管理する必要があり、第2四半期連結累計期間の予想については開示しておりません。

※ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針とし、業績に応じた利益還元を行っております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、いずれの決定機関も取締役会であります。

当期(2024年3月期)の配当金につきましては、当期業績が期初計画よりも増益となり、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当につきましては1株当たり70円増配の100円とし、既の実施済みの中間配当(20円)と合わせて通期で1株当たり合計120円とさせていただきます(期初計画は中間配当20円、期末配当30円)。

次期(2025年3月期)の配当金につきましては、引き続き足元の業績が堅調であることから、上記方針を踏まえて中間配当40円、期末配当80円とし、通期で1株当たり合計120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,922,801	20,434,496
受取手形	455,546	359,192
電子記録債権	2,108,910	4,042,301
売掛金	4,290,074	4,551,481
契約資産	220,493	244,437
有価証券	500,066	—
商品及び製品	7,957,700	13,162,491
仕掛品	89,324	69,200
原材料及び貯蔵品	482,237	613,604
その他	884,363	782,981
貸倒引当金	△284,780	△304,316
流動資産合計	33,626,738	43,955,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,144,114	9,261,051
減価償却累計額	△5,938,661	△6,214,037
建物及び構築物（純額）	3,205,453	3,047,013
機械装置及び運搬具	612,901	614,297
減価償却累計額	△569,626	△571,440
機械装置及び運搬具（純額）	43,275	42,857
工具、器具及び備品	6,006,221	6,259,494
減価償却累計額	△5,413,730	△5,483,417
工具、器具及び備品（純額）	592,490	776,076
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	221,414	36,824
有形固定資産合計	8,224,751	8,064,889
無形固定資産		
ソフトウェア	2,044,262	2,587,605
のれん	812,206	772,019
その他	33,045	32,566
無形固定資産合計	2,889,514	3,392,191
投資その他の資産		
投資有価証券	286,870	292,932
繰延税金資産	615,976	783,385
投資不動産	1,201,055	1,201,751
減価償却累計額	△335,976	△352,889
投資不動産（純額）	865,079	848,861
会員権	229,051	230,926
敷金及び保証金	451,043	423,503
その他	1,315,242	1,470,834
貸倒引当金	△205,485	△181,419
投資その他の資産合計	3,557,777	3,869,025
固定資産合計	14,672,042	15,326,106
資産合計	48,298,781	59,281,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,193,557	3,109,936
電子記録債務	3,765,603	6,768,531
短期借入金	2,000,000	—
未払金	1,433,003	1,798,516
未払費用	844,013	908,645
未払法人税等	1,203,429	3,229,015
契約負債	90,369	103,859
製品保証引当金	40,325	13,900
品質保証引当金	—	90,106
役員賞与引当金	75,050	287,346
その他	320,662	1,358,474
流動負債合計	13,966,016	17,668,331
固定負債		
役員退職慰労引当金	453,473	473,593
退職給付に係る負債	232,626	199,491
その他	246,785	220,252
固定負債合計	932,886	893,338
負債合計	14,898,902	18,561,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	31,924,756	39,206,726
自己株式	△1,897	△2,713
株主資本合計	33,276,867	40,558,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,872	22,111
退職給付に係る調整累計額	106,139	140,174
その他の包括利益累計額合計	123,011	162,285
純資産合計	33,399,879	40,720,307
負債純資産合計	48,298,781	59,281,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,824,323	53,861,539
売上原価	17,316,914	28,879,583
売上総利益	14,507,409	24,981,956
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,007,602	2,157,661
賞与	1,080,875	1,673,720
役員退職慰労引当金繰入額	23,177	20,120
役員賞与引当金繰入額	76,245	287,346
貸倒引当金繰入額	315,257	9,121
製品保証引当金繰入額	—	1,191
品質保証引当金繰入額	—	90,106
減価償却費	942,557	978,441
退職給付費用	161,540	163,115
研究開発費	659,637	1,580,051
その他	5,221,005	6,019,571
販売費及び一般管理費合計	10,487,897	12,980,445
営業利益	4,019,511	12,001,510
営業外収益		
受取利息	14,985	15,233
受取配当金	7,568	6,691
受取ロイヤリティー	13,695	18,418
不動産賃貸料	86,651	85,238
雇用調整助成金	125,024	—
その他	52,778	40,722
営業外収益合計	300,703	166,304
営業外費用		
支払利息	6,566	6,553
為替差損	0	11,088
不動産賃貸費用	48,213	47,255
その他	5,213	748
営業外費用合計	59,994	65,645
経常利益	4,260,220	12,102,168
特別利益		
固定資産売却益	2,723	340
投資有価証券売却益	3,375	—
特別利益合計	6,098	340
特別損失		
固定資産除却損	31,301	19,945
減損損失	65,802	158,346
投資有価証券評価損	—	1,546
会員権評価損	23,590	—
その他	7,851	769
特別損失合計	128,546	180,608
税金等調整前当期純利益	4,137,773	11,921,900
法人税、住民税及び事業税	1,145,510	3,641,431
法人税等調整額	64,497	△184,130
法人税等合計	1,210,007	3,457,300
当期純利益	2,927,765	8,464,599
親会社株主に帰属する当期純利益	2,927,765	8,464,599

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,927,765	8,464,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,191	5,238
退職給付に係る調整額	△8,351	34,035
その他の包括利益合計	△4,160	39,274
包括利益	2,923,605	8,503,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,923,605	8,503,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,662,225	△1,692	31,014,540
当期変動額					
剰余金の配当			△665,234		△665,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,927,765		2,927,765
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,262,531	△204	2,262,326
当期末残高	674,000	680,008	31,924,756	△1,897	33,276,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,680	114,491	127,171	31,141,712
当期変動額				
剰余金の配当				△665,234
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,927,765
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,191	△8,351	△4,160	△4,160
当期変動額合計	4,191	△8,351	△4,160	2,258,166
当期末残高	16,872	106,139	123,011	33,399,879

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	31,924,756	△1,897	33,276,867
当期変動額					
剰余金の配当			△1,182,629		△1,182,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,464,599		8,464,599
自己株式の取得				△815	△815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,281,970	△815	7,281,154
当期末残高	674,000	680,008	39,206,726	△2,713	40,558,021

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,872	106,139	123,011	33,399,879
当期変動額				
剰余金の配当				△1,182,629
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,464,599
自己株式の取得				△815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,238	34,035	39,274	39,274
当期変動額合計	5,238	34,035	39,274	7,320,428
当期末残高	22,111	140,174	162,285	40,720,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,137,773	11,921,900
減価償却費	1,589,375	1,647,499
減損損失	65,802	158,346
のれん償却額	20,825	94,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305,126	△4,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,977	20,120
受取利息及び受取配当金	△22,554	△21,925
支払利息	6,566	6,553
その他の営業外損益 (△は益)	△38,437	△37,982
固定資産除却損	31,301	19,945
固定資産売却損益 (△は益)	△2,723	△340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,375	—
会員権評価損	23,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,964,588	△2,118,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,094,409	△5,433,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,759,157	1,919,306
その他の資産の増減額 (△は増加)	△230,290	64,606
その他の負債の増減額 (△は減少)	409,318	1,857,267
その他	△26,417	9,491
小計	2,986,022	10,102,243
利息及び配当金の受取額	22,554	21,925
利息の支払額	△6,768	△6,493
法人税等の支払額	△33,046	△1,688,417
法人税等の還付額	14,973	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983,735	8,429,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△267,886	△801,874
無形固定資産の取得による支出	△775,271	△1,326,426
有形固定資産の売却による収入	4,674	6,813
投資有価証券の売却による収入	22,275	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,845	43,549
敷金及び保証金の差入による支出	△4,225	△11,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△894,769	△50,661
その他	△72,847	△94,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,203	△1,734,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△204	△815
配当金の支払額	△665,380	△1,181,836
その他	△697	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,283	△3,183,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,248	3,511,695
現金及び現金同等物の期首残高	16,581,552	16,922,801
現金及び現金同等物の期末残高	16,922,801	20,434,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社ライリィ

株式会社ライリィは2023年4月1日のアロフト株式会社による株式取得に伴い当連結会計年度より連結孫会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

5 品質保証引当金

製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移行するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

3 ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,209,586	5,614,737	31,824,323	—	31,824,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,848	24,848	△24,848	—
計	26,209,586	5,639,585	31,849,172	△24,848	31,824,323
セグメント利益	5,490,431	140,746	5,631,178	△1,611,667	4,019,511
セグメント資産	21,866,123	4,344,419	26,210,543	22,088,238	48,298,781
その他の項目					
減価償却費	1,314,697	122,109	1,436,806	134,368	1,571,175
のれんの償却額	20,825	—	20,825	—	20,825
減損損失	—	65,802	65,802	—	65,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,168,229	38,581	1,206,810	47,238	1,254,049

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,611,667千円には、セグメント間取引消去4,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額22,088,238千円には、セグメント間取引消去872千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,087,366千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,238千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,412,082	4,449,456	53,861,539	—	53,861,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,340	50,340	△50,340	—
計	49,412,082	4,499,796	53,911,879	△50,340	53,861,539
セグメント利益又は損失(△)	14,603,626	△390,347	14,213,279	△2,211,769	12,001,510
セグメント資産	29,975,365	4,282,704	34,258,069	25,023,907	59,281,977
その他の項目					
減価償却費	1,425,805	75,902	1,501,708	128,877	1,630,585
のれんの償却額	83,303	10,778	94,082	—	94,082
減損損失	—	69,076	69,076	89,270	158,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,902,219	204,903	2,107,122	126,344	2,233,467

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,211,769千円には、セグメント間取引消去7,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,218,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,023,907千円には、セグメント間取引消去△1,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,024,959千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,344千円は、主に本社等への設備投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、65,802千円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、69,076千円であります。

「調整額」において、保養施設の売却決議に伴い当該資産の帳簿価額を売却価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、89,270千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	情報システム 事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,825	—	—	20,825
当期末残高	812,206	—	—	812,206

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	情報システム 事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	83,303	10,778	—	94,082
当期末残高	728,903	43,115	—	772,019

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,259.36円	2,754.60円
1株当たり当期純利益金額	198.05円	572.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,927,765	8,464,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,927,765	8,464,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,782	14,782

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,399,879	40,720,307
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,399,879	40,720,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,782	14,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。